

平成27年度

あわらし市各公営企業会計決算審査意見書

あわらし市監査委員

あ 監 委 第 81 号

平成28年8月18日

あわら市長 橋本 達也 様

あわら市監査委員 近 藤 茂

あわら市監査委員 笹原 幸信

平成27年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度あわら市各公営企業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
1 決算の概要	-----	2
2 あわら市水道事業会計	-----	5
3 あわら市工業用水道事業会計	-----	17
4 あわら市公共下水道事業会計	-----	23
5 あわら市農業集落排水事業会計	-----	35

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成27年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

平成27年度あわら市水道事業会計決算
平成27年度あわら市工業用水道事業会計決算
平成27年度あわら市公共下水道事業会計決算
平成27年度あわら市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年7月13日から平成28年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその付属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1 決算の概要

(1) 経営成績

27年度の4事業会計全体の営業利益は△6億760万8千円（前年度比△4,203万8千円、7.4%減）、経常利益は6,520万1千円（同比4,064万8千円、165.6%増）で、当年度純利益は6,425万6千円（同比4億5,798万9千円、116.3%増）となっている。

このように営業利益では、工業用水道事業会計以外は前年度に比べ減少している。また、当年度純利益については、4事業会計全てにおいて増加している。この理由は、地方公営企業会計制度の改正に伴い会計基準の見直しがされたこと等により、特別損失が減少したためである。

なお、各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位:千円)

事業名	営業利益		経常利益		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
水道事業	△ 162,823	△ 181,979	8,004	49,321	△ 399,529	49,273	459,261	508,533
工業用水道事業	137	3,042	589	3,532	68	3,532	16,066	19,598
公共下水道事業	△ 351,761	△ 378,075	13,566	10,397	3,794	9,500	20,260	29,760
農業集落排水事業	△ 51,123	△ 50,596	2,394	1,951	1,934	1,951	6,388	8,339
合計	△ 565,570	△ 607,608	24,553	65,201	△ 393,733	64,256	501,975	566,230

(2) 料金等収入の状況

27年度は、水道事業会計と農業集落排水事業会計は前年度より減額、工業用水道事業会計と公共下水道事業会計は前年度より増額となっている。

なお、各事業会計における料金等収入の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		26年度	27年度	増 減	
				金 額	率
水道事業	給水収益	502,478	497,539	△ 4,939	△ 1.0
工業用水道事業	給水収益	10,220	10,248	28	0.3
公共下水道事業	下水道使用料	498,151	503,768	5,617	1.1
農業集落排水事業	下水道使用料	12,605	12,525	△ 80	△ 0.6

(3) 財政状況

27年度末の4事業会計全体の資産合計は254億6,607万1千円（前年度比△5億1,309万2千円、2.0%減）であり、資産合計は工業用水道事業のみで増加しており、その他、3事業では減少している。

一方、負債合計は236億2,628万円（同比△6億7,036万2千円、2.8%減）であり、4事業全てにおいて前年度より減少している。また、資本合計は18億4,379万円（同比1億6,126万9千円、9.6%増）であり、4事業全てにおいて増加している。

なお、各事業会計における財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	26年度				27年度			
	資 産	負債及び資本(総資本)			資 産	負債及び資本(総資本)		
		負 債	資 本	負債・資本合計		負 債	資 本	負債・資本合計
水道事業	3,549,496	2,814,351	735,145	3,549,496	3,353,170	2,565,814	791,355	3,357,170
工業用水道事業	34,468	1,062	33,406	34,468	37,628	690	36,938	37,628
公共下水道事業	21,215,234	20,337,857	877,377	21,215,234	20,933,879	19,960,326	973,553	20,933,879
農業集落排水事業	1,179,965	1,143,372	36,593	1,179,965	1,141,394	1,099,450	41,944	1,141,394
合 計	25,979,163	24,296,642	1,682,521	25,979,163	25,466,071	23,626,280	1,843,790	25,470,071

(4) 企業債の借入額と未償還残高の状況

本年度の工業用水道事業を除く3事業会計における企業債借入額（固定負債の企業債と借入資本金の企業債の合計）は6億200万円（前年度比△7,050万円、△10.5%）であり、企業債未償還残高の合計は133億7,154万2千円（同比△4億740万8千円、3.0%減）となっている。

なお、各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	26年度	27年度	増 減		26年度	27年度	増 減	
			金 額	比 率			金 額	率
水道事業	81,000	43,900	△ 37,100	△ 45.8	1,847,308	1,706,311	△ 140,997	△ 7.6
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	581,500	546,500	△ 35,000	△ 6.0	11,513,187	11,265,143	△ 248,044	△ 2.2
農業集落排水事業	10,000	11,600	1,600	16.0	418,455	400,088	△ 18,367	△ 4.4
合 計	672,500	602,000	△ 70,500	△ 10.5	13,778,950	13,371,542	△ 407,408	△ 3.0

(5) 一般会計からの繰入状況

本年度の4事業会計全体の一般会計繰入金の合計額は8億3,001万6千円（前年度比3,951万8千円、5.0%増）であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計額が5億7,690万4千円（同比5,559万5千円、10.7%増）、資本的収入に係る繰入金合計が2億5,311万2千円（同比△1,607万7千円、6.0%減）となっている。

なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額（143億7,529万1千円）に占める割合は5.8%（前年度5.4%）となっている。

繰入金合計を事業別にみると、公共下水道事業が6億3,369万9千円（前年度比△1,220万円、1.9%減）と依然として最も多くなっている。

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	増減	
							額	率
水道事業	92,953	148,535	12,477	8,847	105,430	157,382	51,952	49.3
工業用 水道 事業	300	0	0	0	300	0	△300	皆減
公共下 水道 事業	392,487	392,834	253,412	240,865	645,899	633,699	△12,200	△1.9
農業集 落排 水事 業	35,569	35,535	3,300	3,400	38,869	38,935	66	0.2
合計	521,309	576,904	269,189	253,112	790,498	830,016	39,518	5.0

各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見については、以下各会計別に記載のとおりである。

水道事業会計

第1 業務実績について

給水状況は前年度に比べて、給水戸数が55栓減少し10,300栓、給水人口は270人減少し25,942人となっている。

年間総配水量は2万2,473m³増加し364万3,467m³となった。また、年間総有収水量は、3万3,908m³減少し330万2,017m³となった。

工事状況は、御簾尾区において下水道関連配水管布設替工事、二面、井江葎、千束、十日区等において老朽管等の配水管布設替工事、番田、北潟区等において配水管布設工事及び熊坂、牛ノ谷区等において路面舗装工事を実施した。

また、第2増圧ポンプ場において増圧ポンプ取替工事や各配水場、増圧ポンプ場において流量計取替工事、非常用電源設備蓄電池取替工事等を実施した。

有収率については前年度に比べて1.5ポイント減少し90.6%となった。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成26年度	平成27年度	増減値	増減率(%)
普 及 状 況	総 人 口 (A)	29,300 人	28,969 人	△ 331 人	△ 1.1
	給 水 戸 数	10,355 栓	10,300 栓	△ 55 栓	△ 0.5
	給 水 人 口 (B)	26,212 人	25,942 人	△ 270 人	△ 1.0
	普 及 率 (B/A)	89.5 %	89.6 %	0.1 ポイント	0.1
年 間 総 配 水 量 (C)		3,620,994 m ³	3,643,467 m ³	22,473 m ³	0.6
年 間 有 収 水 量 (D)		3,335,925 m ³	3,302,017 m ³	△ 33,908 m ³	△ 1.0
一 日 配 水 能 力 (E)		21,516 m ³	21,516 m ³	0 m ³	0.0
一 日 最 大 配 水 量 (F)		11,416 m ³	14,851 m ³	3,435 m ³	30.1
一 日 平 均 配 水 量 (G)		9,921 m ³	9,955 m ³	34 m ³	0.3
導 送 配 水 管 延 長 (H)		266,335 m	267,015 m	680 m	0.3
有 収 率 (D/C)		92.1 %	90.6 %	△ 1.5 ポイント	△ 1.6
施 設 利 用 率 (G/E)		46.1 %	46.3 %	0.2 ポイント	0.3
負 荷 率 (G/F)		86.9 %	67.0 %	△ 19.9 ポイント	△ 22.9
最 大 稼 働 率 (F/E)		53.1 %	69.0 %	16.0 ポイント	30.1
配 水 管 使 用 効 率 (C/H)		13.6 %	13.6 %	0.0 ポイント	0.4

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 8億 4,387万 9千円 に対し決算額は 8億 4,237万 5千円 で、150万 4千円 (0.2%) の減となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	843,879	842,375	△ 1,504	△ 0.2
1 営業収益	572,851	568,557	△ 4,294	△ 0.8
2 営業外収益	270,691	273,481	2,790	1.0
3 特別利益	337	337	0	0.0

(注)1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 4,703万8千円を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 7億 9,457万 7千円 に対し決算額は 7億 8,859万 1千円 で、執行率 99.2% となっており、598万 6千円 の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	794,577	788,591	5,986	99.2
1 営業費用	750,368	745,742	4,626	99.4
2 営業外費用	42,603	42,446	157	99.6
3 特別損失	1,000	403	597	40.3
4 予備費	606	0	606	0.0

(注)1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 3,683万8千円を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 8,549万 6千円 に対し決算額は 5,395万 6千円で、3,154万円 (58.5%) の減となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	85,496	53,956	△ 31,540	△ 58.5
1 工事負担金	8,848	8,847	△ 1	△ 0.0
2 企業債	76,400	43,900	△ 32,500	△ 74.0
3 補償費	1	961	960	99.9
4 固定資産売却代金	247	248	1	0.4

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 2億8,655万5千円 に対し決算額は 2億5,028万8千円 で、執行率 87.3% となっており、1,868万3千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 資本的支出	286,555	250,288	18,683	87.3
1 建設改良費	100,657	65,391	17,682	65.0
2 企業債償還金	184,898	184,897	1	100.0
3 予備費	1,000	0	1,000	0.0

(注)1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 449万2千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3,027 万 8 千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1 億 9,633 万 2 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,347 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 1,344 万 5 千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,492 万 4 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 449 万 3 千円 で補てんしている。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

27年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
営業収益	533,846	526,943	△ 6,903	△ 1.3
給水収益	502,478	497,539	△ 4,939	△ 1.0
受託給水工事収益	406	287	△ 119	△ 29.3
他会計負担金	6,042	5,606	△ 436	△ 7.2
その他営業収益	24,920	23,511	△ 1,409	△ 5.7
営業費用	696,669	708,922	12,253	1.8
原水及び浄水費	389,729	392,938	3,209	0.8
配水及び給水費	45,936	50,907	4,971	10.8
総 係 費	55,119	56,765	1,646	3.0
減価償却費	204,422	203,779	△ 643	△ 0.3
資産減耗費	1,463	4,533	3,070	209.8
営業利益	△ 162,823	△ 181,979	△ 19,156	△ 11.8
営業外収益	211,119	268,064	56,945	27.0
受取利息及び配当金	0	6		
他会計補助金	86,910	142,929	56,019	64.5
長期前受金戻入	54,367	55,163	796	1.5
雑 収 益	69,842	69,966	124	0.2
営業外費用	40,292	36,764	△ 3,528	△ 8.8
支払利息	40,197	36,641	△ 3,556	△ 8.8
雑 支 出	95	123	28	29.5
経常利益	8,004	49,321	41,317	516.2
特別利益	0	337	337	皆増
特別損失	407,532	385	△ 407,147	△ 99.9
過年度損益修正損	405,477	385	△ 405,092	△ 99.9
その他特別損失	2,055	0	△ 2,055	皆減
当年度純利益	△ 399,528	49,273	448,801	112.3
前年度繰越利益剰余金	5,064	459,260	454,196	8,969.1
その他未処分利益剰余金変動額	853,725	0	△ 853,725	皆減
当年度未処分利益剰余金	459,261	508,533	49,272	10.7

営業収益は、前年度に比べて 690 万 3 千円(1.3%)減少し、5 億 2,694 万 3 千円 となった。これは主に人口減少や節水意識の高まりにより給水収益が減少したものによる。

営業費用は、前年度に比べて 1,225 万 3 千円 (1.8%) 増加し、7 億 892 万 2 千円となった。これは主に、原水及び浄水費が 320 万 9 千円、配水及び給水費が 497 万 1 千円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 1 億 8,197 万 9 千円の赤字となり、前年

度に比べて1,915万6千円（11.8%）赤字幅が増加している。

営業外収益は、前年度に比べて5,694万5千円（27.0%）増加し、2億6,806万4千円となった。これは主に、一般会計補助金が5,601万9千円増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて352万8千円（8.8%）減少し、3,676万4千円となった。これは主に、支払利息が企業債未償還残高の減少及び借入金金利の低下等に伴い355万6千円減少したことによるものである。

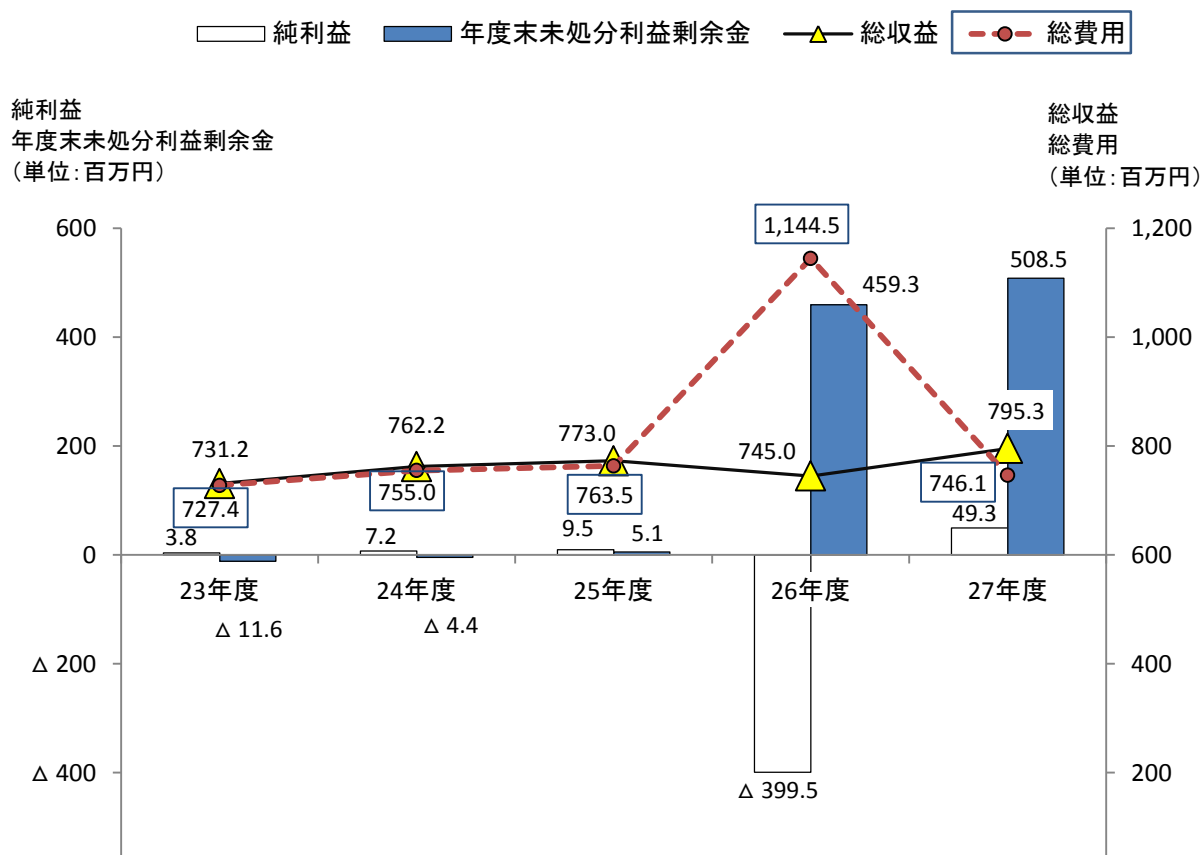
営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて4,131万7千円（516.2%）増加し、4,932万1千円となった。

特別損失は38万5千円と前年度に比べ著しく減少しているが、このうち過年度損益修正損が4億509万2千円とその大部分を占めている。これは、会計基準の見直しによるものである。

経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べて4億4,880万1千円（112.3%）増加し、4,927万3千円の黒字となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金4億5,926万円を加算した当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ4,927万2千円増加し、5億853万3千円となった。また、会計基準の見直しに伴い発生した「その他未処分利益剰余金変動額」は皆減している。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



2 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は消火栓設置および維持管理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

27年度の繰入総額は1億5,738万2千円で、そのうち基準内繰入金は3.0%に当たる4,720万円であり、基準外繰入金は97.0%に当たる1億5,266万2千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、補助金の増加により、前年度に比べ5,195万2千円（33.0%）増加した。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	8,787	4,720	△ 4,067	△ 86.2
	収益的収入(営業収入)	3,002	2,811	△ 191	△ 6.8
	資本的収入	5,785	1,909	△ 3,876	△ 203.0
	計	8,787	4,720	△ 4,067	△ 86.2
基準外繰入金	他会計負担金	9,733	9,733	0	0.0
	収益的収入(営業収入)	3,041	2,795	△ 246	△ 8.8
	資本的収入	6,692	6,938	246	3.5
	他会計補助金	86,910	142,929	56,019	39.2
	収益的収入(営業外収入)	86,910	142,929	56,019	39.2
計	96,643	152,662	56,019	36.7	
合 計		105,430	157,382	51,952	33.0

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
人 件 費	22,627	23,803	1,176	5.2
委 託 料	28,039	27,836	△ 203	△ 0.7
修 繕 費	19,654	28,608	8,954	45.6
動 力 費	10,107	9,778	△ 329	△ 3.3
受 水 費	383,918	384,970	1,052	0.3
有形固定資産減価償却費	204,422	203,779	△ 643	△ 0.3
固定資産除却費	1,463	4,533	3,070	209.8
企 業 債 利 息	40,197	36,641	△ 3,556	△ 8.8
そ の 他	26,534	25,739	△ 795	△ 3.0
合 計	736,961	745,687	8,726	1.2

費用合計では、前年度に比べて 872万6千円 (1.2%) 増加し、7億4,568万7千円となった。

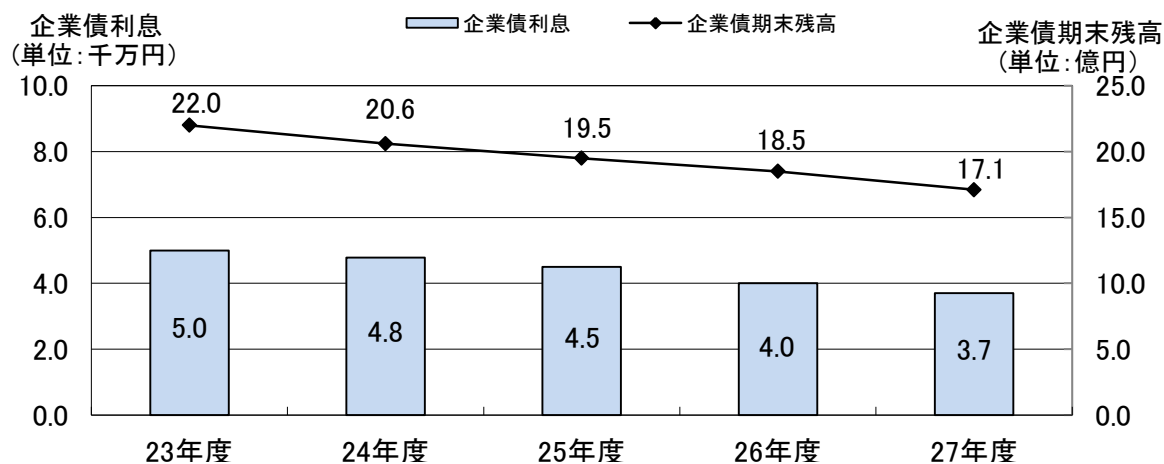
費用を性質別に見ると、人件費は、前年度に比べ117万6千円 (5.2%) 増加し、2,380万3千円となり、修繕費は第2県水らせん階段修繕・富津配水場落雷修繕等により、895万4千円 (45.6%) 増加し、2,860万8千円となった。

固定資産除却費は、更新事業に伴って 307 万円増加し、453 万 3 千円となった。

また、企業債利息については、企業債未償還残高の減少等により前年度に比べて 355 万 6 千円 (8.8%) 減少し、3,664 万 1 千円となっている。

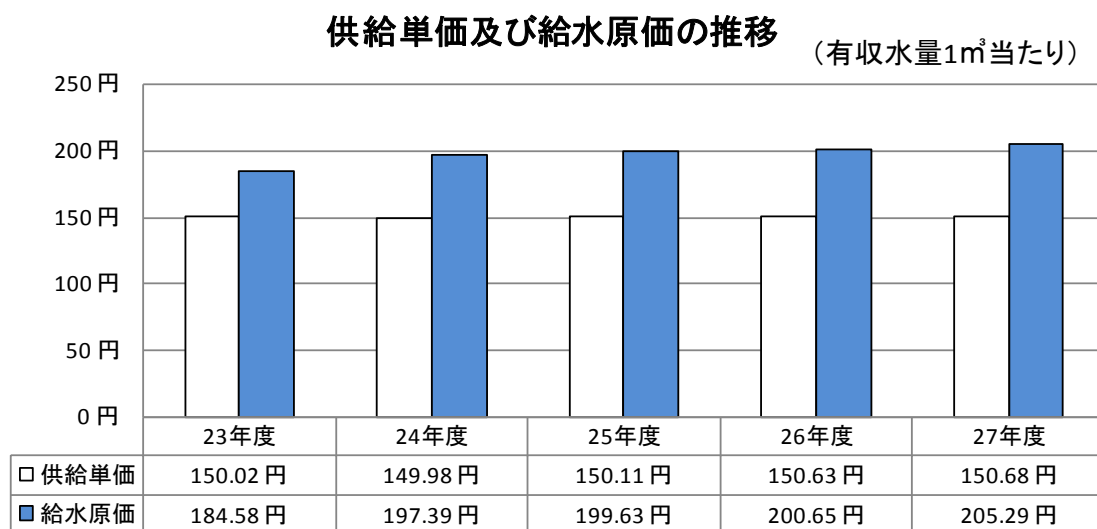
企業債期末残高及び企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

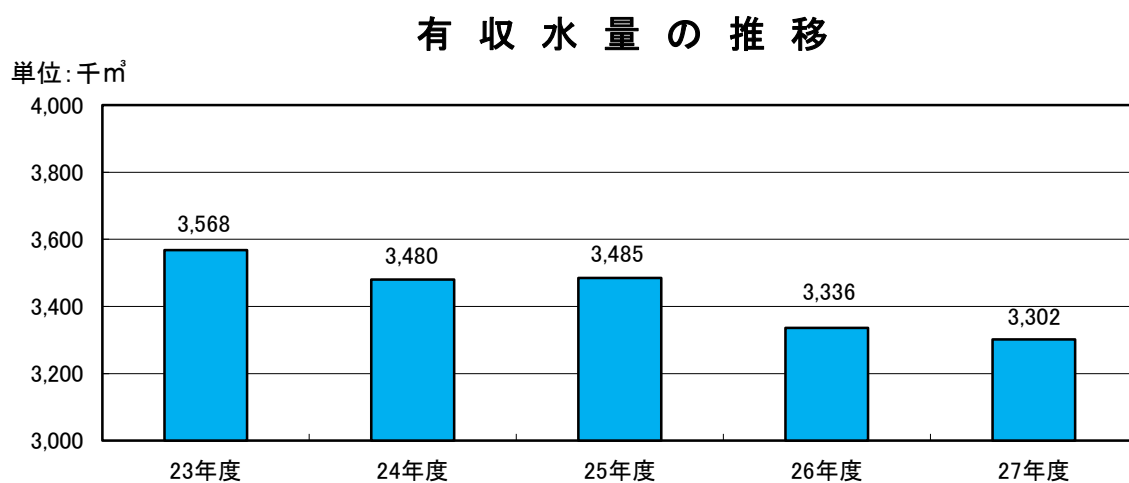


4 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。



5 有収水量の推移



有収水量については、前年度に比べて 33,908 m³ (1.0%) 減少し、330 万 2,017 m³となった。

第4 財政状態について

27年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
固 定 資 産	3,316,790	3,169,357	△ 147,433	△ 4.7
有形固定資産	3,316,157	3,168,724	△ 147,433	△ 4.7
土 地	43,847	43,600	△ 247	△ 0.6
建 物	18,655	17,661	△ 994	△ 5.6
構 築 物	2,958,579	2,833,519	△ 125,060	△ 4.4
機 械 及 び 装 置	207,482	197,598	△ 9,884	△ 5.0
車 両 運 搬 具	1,766	1,390	△ 376	△ 27.1
工 具 器 具 及 び 装 置	82,828	74,956	△ 7,872	△ 10.5
建 設 仮 勘 定	3,000	0	△ 3,000	皆減
無形固定資産	633	633	0	0.0
電 話 加 入 権	633	633	0	0.0
流 動 資 産	232,705	187,813	△ 44,892	△ 23.9
現 金 預 金	177,729	142,524	△ 35,205	△ 24.7
未 収 金	54,871	45,184	△ 9,687	△ 21.4
貯 蔵 品	105	105	0	0.0
資 産 合 計	3,549,495	3,357,170	△ 192,325	△ 5.7
固 定 負 債	1,662,411	1,522,462	△ 139,949	△ 9.2
企 業 債	1,662,411	1,522,462	△ 139,949	△ 9.2
流 動 負 債	319,697	263,401	△ 56,296	△ 21.4
企 業 債	184,897	183,849	△ 1,048	△ 0.6
未 払 金	84,222	67,401	△ 16,821	△ 25.0
預 り 金	48,803	10,354	△ 38,449	△ 371.3
引 当 金	1,774	1,797	23	1.3
賞 与 引 当 金	1,505	1,529	24	1.6
法 定 福 利 費 引 当 金	269	268	△ 1	△ 0.4
繰 延 収 益	832,244	779,952	△ 52,292	△ 6.7
長 期 前 受 金	1,832,796	1,834,488	1,692	0.1
国 庫 補 助 金 等	116,078	115,969	△ 109	△ 0.1
工 事 負 担 金	693,209	693,713	504	0.1
他 会 計 負 担 金	551,708	553,004	1,296	0.2
受 贈 財 産 評 価 額	468,302	468,302	0	0.0
寄 附 金	3,500	3,500	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,000,552	△ 1,054,536	△ 53,984	5.1
国 庫 補 助 金 等	△ 36,464	△ 39,673	△ 3,209	8.1
工 事 負 担 金	△ 419,655	△ 429,204	△ 9,549	2.2
他 会 計 負 担 金	△ 298,317	△ 320,655	△ 22,338	7.0
受 贈 財 産 評 価 額	△ 242,791	△ 261,679	△ 18,888	7.2
寄 附 金	△ 3,325	△ 3,325	0	0.0
負 債 合 計	2,814,351	2,565,814	△ 248,537	△ 9.7

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
資本金	265,101	272,039	6,938	2.6
自己資本金	265,101	272,039	6,938	2.6
固有資本金	48,766	48,766	0	0.0
繰入資本金	13,029	19,967	6,938	34.7
組入資本金	203,306	203,306	0	0.0
剰余金	470,044	519,316	49,272	9.5
資本剰余金	1,633	1,633	0	0.0
受贈財産評価額	1,624	1,624	0	0.0
その他資本剰余金	9	9	0	0.0
利益剰余金	468,411	517,683	49,272	9.5
減債積立金	9,150	9,150	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	△ 394,465	508,533	902,998	177.6
その他未処分利益剰余金変動額	853,726	0	△ 853,726	皆減
資本合計	735,145	791,355	56,210	7.1
負債・資本合計	3,549,496	3,357,170	△ 192,326	△ 5.7

1 資産

27年度の資産合計は、前年度に比べて1億9,232万5千円（5.7%）減少し、33億5,717万円となった。

固定資産は、前年度に比べて1億4,743万3千円（4.7%）減少し、31億6,935万7千円となった。これは、2億377万9千円減価償却したことなどによるものである。

流動資産は、前年度に比べて4,489万2千円（23.9%）減少し、1億8,781万3千円となった。

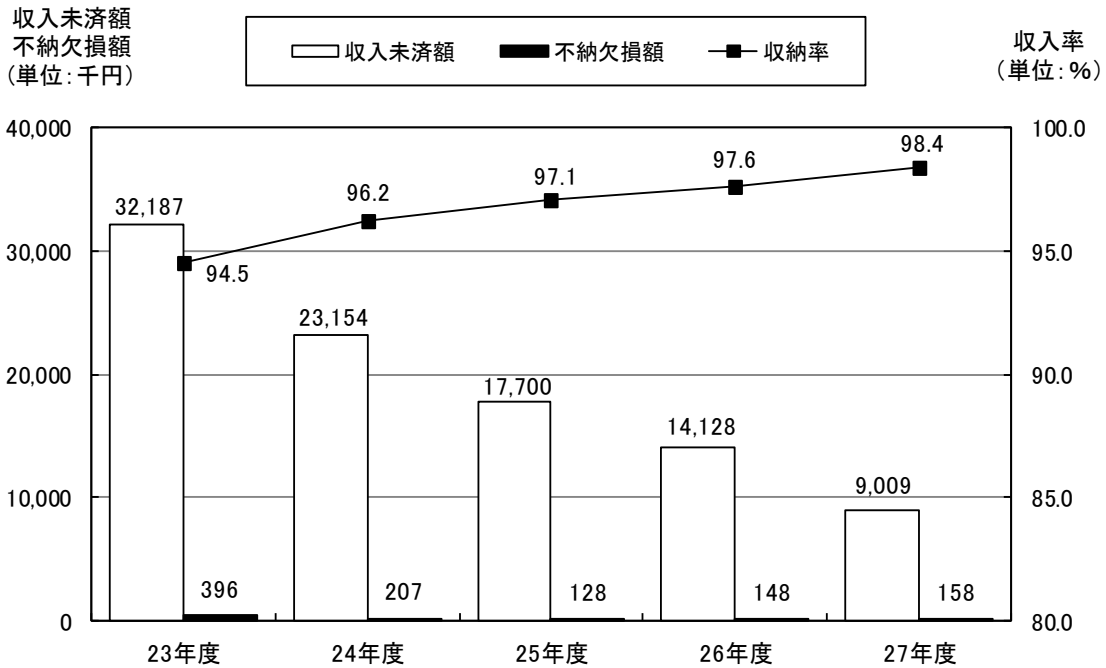
水道料金に係る収納（税込）状況は次表のとおりである。水道料金の収入未済額（滞納）に係るものは900万9千円であり、前年度に比べ511万9千円（56.8%）減少している。なお、15万8千円の不納欠損処分が行われた。

水道料金収納状況表

(単価：千円/%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	現年度	537,342	531,991		5,351	99.0
	過年度	50,210	46,394	158	3,658	92.7
	計	587,552	578,385	158	9,009	98.4
26	現年度	540,304	535,646		4,658	99.1
	過年度	54,526	44,913	143	9,470	82.6
	計	594,830	580,559	143	14,128	97.6
比較	現年度	△ 2,962	△ 3,655	0	693	-
	過年度	△ 4,316	1,481	15	△ 5,812	-
	計	△ 7,278	△ 2,174	15	△ 5,119	-

収入未済額・不納欠損と収納率の推移



2 負債・資本

27年度の負債合計は、前年度に比べて 2億4,853万7千円 (9.7%) 減少し、25億6,581万4千円となった。

また資本金は、前年度に比べて 693万8千円 (2.6%) 増加し、2億7,203万9千円となった。

剰余金は、前年度に比べて4,927万2千円 (9.5%) 増加し、5億1,931万6千円となった。これは、会計基準の見直しにより、当年度未処分利益剰余金が増加し、未処分利益剰余金変動額が皆減したことによるものである。

また、当年度の資本合計は、前年度に比べて5,621万円 (7.1%) 増加し、7億9,135万5千円となった。

第5 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益については、有収水量が 330万2,017m³と、前年度より3万3,908m³（1.0%）減少しており、給水収益も前年度に比べ493万9千円（1.0%）減少している。

費用については、営業費用が1,225万3千円（1.8%）増加したが、営業外費用は352万8千円（8.8%）減少している。これらにより、収益（営業収益+営業外収益）から費用（営業費用+営業外費用）を差し引いた経常利益は前年度に比べて4,131万7千円増加した。

また、供給単価及び給水原価については、共に上昇しており、供給単価から給水原価を差し引いた差損額は50.02円から54.61円に4.59円増加している。

経営を取り巻く環境については、年々老朽化が進む水道施設の修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれる上、経営の基本である給水収益については、本市の人口減、大口使用者の需要減や節水意識の高まりにより有収水量の減少が続くものと予想され、増収を見込むのは難しい状況である。

2 審査意見

- (1) 水道料金の収納状況は、収納率が98.4%と0.8ポイント上昇し、収納未済額も511万9千円（36.2%）減少する等、順調に改善されている。今後も引き続き、未収金の早期回収や発生防止対策への取り組みに努められたい。
- (2) 水道事業は、市民生活の中でも最も重要なライフラインの一つであるが、安定供給、安全な水質の確保、地震等災害時の危機管理などの基本的な課題に加えて、人口及び給水人口の減少や、施設の老朽化に伴う修繕及び更新の必要性などの経営に関わる課題に直面している。今後も、中長期的な視点に立って、これらの課題に対応できるよう経営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。

工業用水道事業会計

第1 業務実績について

本事業は、金津中部工業団地へ工業用水を供給するもので、竹田川の表流水を取水し、直接企業に給水している。

当年度の給水事業所は、前年度同様1事業所で、業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	平成26年度	平成27年度	増減	
			値	率 (%)
給水先事業所数 (A)	1 社	1 社	0	0
契約水量(m ³ /日)	2,000 m ³	2,000 m ³	0.0	0.0
年間総配水量 (C)	363,270 m ³	239,367 m ³	△ 123,903.0	△ 34.1
年間有収水量 (D)	363,270 m ³	239,367 m ³	△ 123,903.0	△ 34.1
有 収 率 (D/C)	100.0 %	100.0 %	0.0	0.0
一日配水能力 (E)	2,000 m ³	2,000 m ³	0.0	0.0
一日最大配水量 (F)	995 m ³	800 m ³	△ 195.0	△ 19.6
一日平均配水量 (G)	995 m ³	654 m ³	△ 341.0	△ 34.3
導送配水管延長 (H)	77 m	77 m	0.0	0.0
施設利用率 (G/E)	49.8 %	32.7 %	△ 17.1	△ 34.3
負荷率 (G/F)	100.0 %	81.8 %	△ 18.3	△ 18.3
最大稼働率 (F/E)	49.8 %	40.0 %	△ 9.8	△ 19.6
配水管使用効率 (C/H)	4,717.8 %	3,108.7 %	△ 1,609.1	△ 34.1

第2 予算執行について

1 収益的収入

27年度の収益的収入は、予算額 1,106 万 7 千円 に対し決算額は 1,109 万 2 千円 で、2 万 5 千円 (0.23%) の増となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 工業用水道事業収益	11,067	11,092	25	0.23
1 営業収益	11,067	11,068	1	0.01
2 営業外収益	0	24	24	皆増

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 81万9千円を含む。

2 収益的支出

27年度の収益的支出は、予算額 818万6千円 に対し決算額は 755万9千円 で、執行率 92.3% となっており 62万7千円 の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	8,186	7,559	627	92.3
1 営業費用	7,858	7,313	545	93.1
2 営業外費用	247	246	1	99.6
3 特別損出	1	0	1	0.0
4 予備費	80	0	80	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 10万7千円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

27年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
営業収益	10,520	10,248	△ 272	△ 2.6
給水収益	10,220	10,248	28	0.3
他会計負担金	300	0	△ 300	皆減
営業費用	10,383	7,206	△ 3,177	△ 30.6
取水費	921	802	△ 119	△ 12.9
配水及び給水費	447	243	△ 204	△ 45.6
総係費	8,332	5,478	△ 2,854	△ 34.3
減価償却費	683	683	0	0.0
営業利益	137	3,042	2,905	2120.4
営業外収益	452	490	38	8.4
受取利息及び配当金	4	3	△ 1	△ 25.0
引戻金戻入	0	21	21	皆増
雑収益	448	466	18	4.0
経常利益	589	3,532	2,943	499.7
特別損失	521	0	△ 521	皆減
当年度純利益	68	3,532	3,464	5094.1
前年度繰越利益剰余金	15,998	16,066	68	0.4
当年度未処分利益剰余金	16,066	19,598	3,532	22.0

営業収益は、前年度に比べて 27 万 2 千円 (2.6%) 減少し、1,024 万 8 千円となった。
 営業費用も、前年度に比べて 317 万 7 千円 (30.6%) 減少し、720 万 6 千円となった。
 この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 304 万 2 千円となり、前年度に比べて 290 万 5 千円 (2120.4%) 増加している。これは主に、営業費用の総係費が減少したことによる。

営業外収益は、前年度に比べて 3 万 8 千円増加し、49 万円となった。

営業利益に営業外収益を加減した経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べて 346 万 4 千円 (5094.1%) 増加し、353 万 2 千円となった。

特別損失の皆減は、地方公営企業会計の制度改正に伴い、賞与引当金等の計上が義務化されたことにより引当額を特別損失として 26 年度において計上したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて 353 万 2 千円 (22.0%) 増加し、1,959 万 8 千円となった。

2 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単価：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
人 件 費	7,590	4,797	△ 2,793	△ 36.8
燃 料 費	131	105	△ 26	△ 19.8
委 託 料	539	504	△ 35	△ 6.5
修 繕 費	180	102	△ 78	△ 43.3
動 力 費	539	431	△ 108	△ 20.0
有形固定資産減価償却費	683	683	0	0.0
そ の 他	721	584	△ 137	△ 19.0
合 計	10,383	7,206	△ 3,177	△ 30.6

費用合計では、前年度に比べて 317 万 7 千円 (30.6%) 減少し、720 万 6 千円となった。

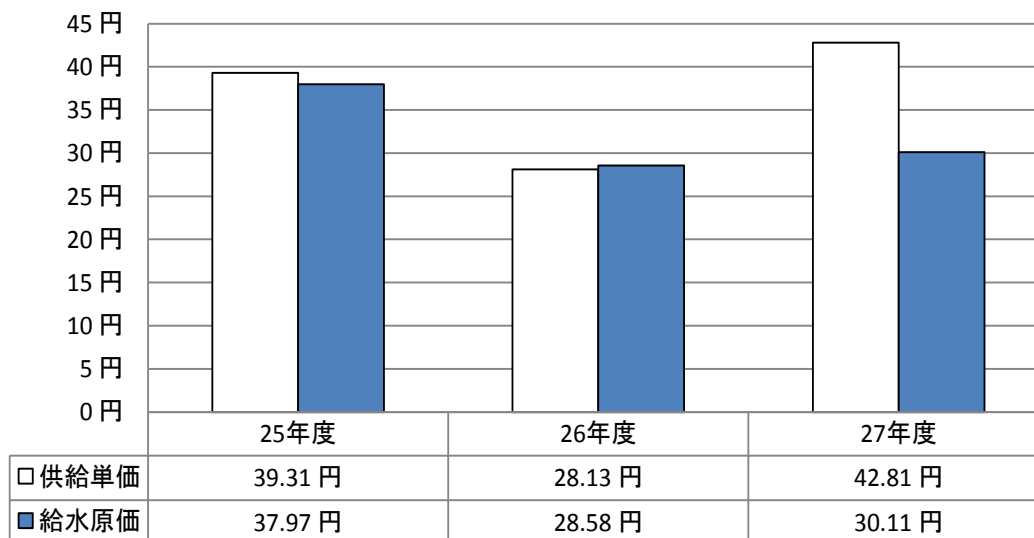
費用を性質別に見ると、人件費が 279 万 3 千円 (36.8%) 減少し、479 万 7 千円となり、動力費も 10 万 8 千円 (20.0%) 減少し、43 万 1 千円となった。

3 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

年間有収水量が 123,903 m³ (34.1%) 減少したことにより、供給単価が 14.68 円 (52.2%) 増加している。

供給単価及び給水原価の推移 (有収水量1m³当た)



第4 財政状態について

27年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
固 定 資 産	7,639	6,956	△ 683	△ 8.9
有形固定資産	7,639	6,956	△ 683	△ 8.9
建 物	1,110	1,002	△ 108	△ 9.7
構 築 物	1,785	1,632	△ 153	△ 8.6
機 械 及 び 運 搬 具	4,670	4,248	△ 422	△ 9.0
車 両 運 搬 具	74	74	0	0.0
流 動 資 産	26,830	30,672	3,842	14.3
現 金 預 金	25,893	29,735	3,842	14.8
未 収 金	937	937	0	皆増
資 産 合 計	34,469	37,628	3,159	9.2

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
流動負債	509	331	△ 178	△ 35.0
未払金	509	331	△ 178	△ 35.0
引当金	553	359	△ 194	△ 35.1
賞与引当金	469	307	△ 162	△ 34.5
法定福利引当金	84	52	△ 32	△ 38.1
負債合計	1,062	690	△ 372	△ 35.0
剰余金	33,406	36,938	3,532	10.6
利益剰余金	33,406	36,938	3,532	10.6
減債積立金	7,340	7,340	0	0.0
利益積立金	10,000	10,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	16,066	19,598	3,532	22.0
資本合計	33,406	36,938	3,532	10.6
負債・資本合計	34,468	37,628	3,160	9.2

1 資産

27年度の資産合計は、前年度に比べて315万9千円（9.2%）増加し、3,762万8千円となった。

固定資産は、前年度に比べて68万3千円（8.9%）減少し、695万6千円となった。

流動資産は、前年度に比べて384万2千円（14.3%）増加し、3,067万2千円となった。

2 負債・資本

27年度の負債合計は、前年度に比べて37万2千円（35.0%）減少し、69万円となった。

資本合計は、前年度に比べ353万2千円（10.6%）増加し、3,693万8千円となった。これは、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

これらにより、負債・資本の合計は前年度に比べ316万円（9.2%）の増加となった。

第5 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益は、前年度に比べて、27万2千円（2.6%）減少し、1,024万8千円となった。また、当年度純利益は、前年度に比べて 346万4千円（5094.1%）増加し、353万2千円となっている。これは、職員の異動に伴う総係費の減少が主な要因となっている。

給水収益については、2万8千円（0.3%）増加し、1,024万8千円となっている

営業費用の減少に伴い、経常利益は前年度に比べて 294万3千円増加した。

また、供給単価及び給水原価については、有収水量の減少に伴い供給単価が大幅に増加し、その差益は前年度の△0.45円から12.7円に上昇している。

経営を取り巻く環境は、年々老朽化が進む水道施設の修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれるので、利益の増加が見込めない状況にある。

2 審査意見

工業用水道の用水は、竹田川の表流水を利用しており、近年の異常気象による水位の低下とともに、農業用水のパイプライン化に伴う竹田川への流水の減少が見受けられる。

今後、渇水期における水道用水の不足が発生しないよう、十分な用水確保に努められたい。

公共下水道事業会計

第1 業務実績について

下水道普及状況は、処理人口が前年度に比べて320人減少し、26,275人となった。処理面積は18ヘクタール増加し、1,123ヘクタールとなった。また、人口普及率は0.1ポイント下がり90.7%、面積整備率も1.1ポイント下がり、74.9%となった。また、水洗化人口は131人増加し、24,119人となり、水洗化率も1.6%増加し91.8%となった。

工事概況は、芦原処理区が田中々、番田、北潟東～富津、金津処理区が吉崎、千束、矢地、笹岡、畝市野々、熊坂等において污水管渠布設工事及び路面復旧工事を、東温泉において雨水渠布設工事を実施した。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成26年度	平成27年度	増減値	増減率(%)	
普及状況	人口比	総人口 (A)	29,300 人	28,969 人	△ 331 人	△ 1.1
		処理人口 (B)	26,595 人	26,275 人	△ 320 人	△ 1.2
		人口普及率 (B/A)	90.8 %	90.7 %	△ 0.1 %	—
		水洗化人口 (C)	23,988 人	24,119 人	131 人	0.5
		水洗化率 (C/B)	90.2 %	91.8 %	1.6 %	—
	面積比	行政区域面積	11,699 ha	11,699 ha	0 ha	0.0
		計画面積 (D)	1,453 ha	1,499 ha	46 ha	3.2
		処理面積 (E)	1,105 ha	1,123 ha	18 ha	1.6
		面積整備率 (E/D)	76.0 %	74.9 %	△ 1.1 %	—
	年間総処理水量 (F)		4,223,257 m ³	4,224,050 m ³	793 m ³	0.0
年間総有収水量 (G)		3,542,477 m ³	3,581,336 m ³	38,859 m ³	1.1	
有収率 (G/F)		83.9 %	84.8 %	1 %	—	
晴天時一日最大処理水量 (H)		19,901 m ³	19,895 m ³	△ 6 m ³	△ 0.0	
晴天時一日平均処理水量 (I)		11,571 m ³	11,596 m ³	25 m ³	0.2	
負荷率 (I/H)		58.1 %	58.3 %	0 %	—	

第2 予算執行について

1 収益的収入

27年度の収益的収入は、予算額 11億8,396万8千円に対し、決算額は11億8,753万1千円で、356万3千円(0.30%)増となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,183,968	1,187,531	3,563	0.30
1 営業収益	579,428	582,890	3,462	0.60
2 営業外収益	604,540	604,641	101	0.02

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 4,030万1千円を含む。

2 収益的支出

27年度の収益的支出は、予算額 11億6,524万3千円に対し、決算額は 11億6,006万2千円で、執行率 99.6% となっており、518万1千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単価:千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,165,243	1,160,062	5,181	99.6
1 営業費用	944,132	942,162	1,970	99.8
2 営業外費用	217,728	216,998	730	99.7
3 特別損失	1,383	901	482	65.1
4 予備費	2,000	0	2,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 2,150万2千円を含む。

3 資本的収入

27年度の資本的収入は、予算額 9億5,667万1千円に対し、決算額は 8億416万5千円で、1億5,250万6千円 (15.9%) の減となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	956,671	804,165	△ 152,506	△ 15.9
1 分担金及び負担金	101,171	103,715	2,544	2.5
2 企業債	629,900	546,500	△ 83,400	△ 13.2
3 補助金	225,600	153,950	△ 71,650	△ 31.8

4 資本的支出

27年度の資本的支出は、予算額 13億7,114万7千円に対し、決算額は 12億808万4千円で、執行率 88.1% となっており、1億3,309万5千円を翌年度に繰越し、2,996万8千円の不用額を生じている。なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4億391万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,795万9千円、過年度分損益勘定留保資金 2億1,005万7千円、当年度分損益勘定留保資金 1億7,590万2千円で補っている。

資本的支出予算決算対照表

(単価:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,371,147	1,208,084	133,095	29,968	88.1
1 建設改良費	573,600	413,540	133,095	26,965	72.1
2 企業債償還金	794,547	794,544	0	3	100.0
3 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 2,925万8千円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

27年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
営業収益	538,252	542,589	4,337	0.8
下水道使用料	498,151	503,768	5,617	1.1
他会計負担金	39,809	38,494	△ 1,315	△ 3.3
その他営業収益	293	327	34	11.6
営業費用	890,013	920,664	30,651	3.4
管渠費	9,956	21,709	11,753	118.0
ポンプ場費	24,660	25,410	750	3.0
雨水処理費	233	185	△ 48	△ 20.6
総係費	58,773	64,660	5,887	10.0
流域下水道費	203,342	204,343	1,001	0.5
減価償却費	591,508	597,560	6,052	1.0
資産減耗費	1,542	6,797	5,255	340.8
営業利益	△ 351,761	△ 378,075	△ 26,314	7.5
営業外収益	598,424	604,703	6,279	1.0
受取利息及び配当金	0	11	11	皆増
他会計補助金	113,494	82,965	△ 30,529	△ 26.9
長期前受金戻入	242,828	247,703	4,875	2.0
他会計負担金	239,184	271,375	32,191	13.5
貸付金元金収入	2,500	2,500	0	0.0
雑収益	418	149	△ 269	△ 64.4
営業外費用	233,098	216,231	△ 16,867	△ 7.2
支払利息	232,968	216,057	△ 16,911	△ 7.3
雑支出	130	174	44	33.8
経常利益	13,566	10,397	△ 3,169	△ 23.4
特別損失	9,772	897	△ 8,875	△ 90.8
過年度損益修正損	7,642	897	△ 6,745	△ 88.3
その他特別損失	2,130	0	△ 2,130	皆減
当年度純利益	3,794	9,500	5,706	150.4
前年度繰越利益剰余金	16,466	20,260	3,794	23.0
当年度未処分利益剰余金	20,260	29,760	9,500	46.9

営業収益は、前年度に比べて433万7千円(0.8%)増加し、5億4,258万9千円となった。営業収益の大半を占める下水道使用料は、前年度に比べ561万7千円増加した。

営業費用は、前年度に比べて3,065万1千円(3.4%)増加し、9億2,066万4千円となった。増加の理由は、石塚橋架け替えに係る圧送管布設替えの管渠費や職員移動に伴う総係費等が増加となったことによる。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は3億7,807万5千円の赤字で、前年度に比べ赤字幅が2,631万4千円(7.5%)増加している。この要因としては、営業収益はわずかに増加しているが、管渠費・総係費・減価償却費等の増により営業費用が約3,000万円増加したことによる。

営業外収益は、前年度に比べて627万9千円（1.0%）増加し、6億470万3千円となった。

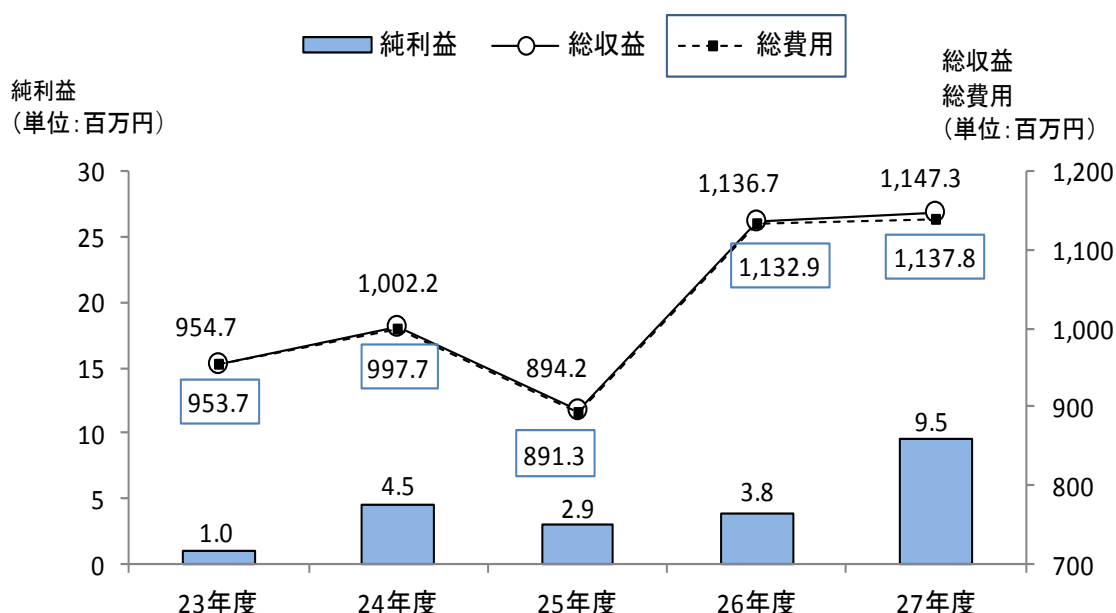
営業外費用は、前年度に比べて1,686万7千円（7.2%）減少し、2億1,623万1千円となった。営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて316万9千円（23.4%）減少し、1,039万7千円の黒字となった。

特別損失は、会計制度の見直し等により前年度に比べて887万5千円（90.8%）減少し、89万7千円となった。

経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べて570万6千円（150.4%）増加し、950万円の黒字となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて950万円（46.9%）増加し、2,976万円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



2 一般会計繰入金

地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これらに基づき、総務省は、繰入基準（「基準内繰入金」）を規定しており、当年度の基準内繰入金は繰入金総額の62.6%に当たる3億9,678万4千円である。

また、この他に市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）があり、これは、当年度の繰入金総額の37.4%に当たる2億3,691万5千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて1,220万円（1.9%）減少し、6億3,369万9千円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は31.8パ

一セントで、昨年同様となっている。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
基準 内 繰 入 金	他会計負担金	360,005	396,784	36,779	10.2
	収益的収入(営業収入)	39,809	38,494	△ 1,315	△ 3.3
	収益的収入(営業外収入)	239,184	271,375	32,191	13.5
	資本的収入	81,012	86,915	5,903	7.3
基準 外 繰 入 金	他会計補助金	285,894	236,915	△ 48,979	△ 17.1
	収益的収入(営業外収入)	113,494	82,965	△ 30,529	△ 26.9
	資本的収入	172,400	153,950	△ 18,450	△ 10.7
合 計		645,899	633,699	△ 12,200	△ 1.9

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単価:千円、%)

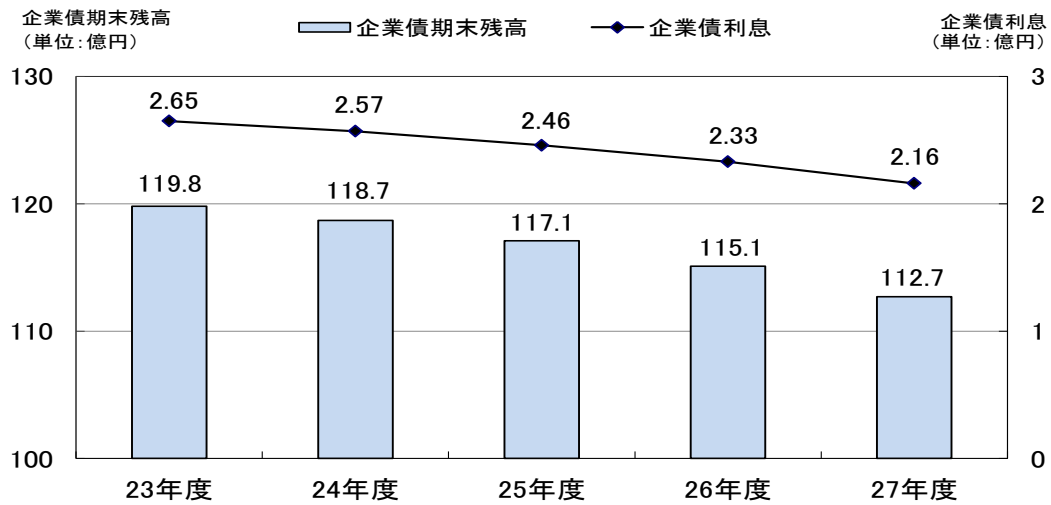
区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
人 件 費	28,782	28,996	214	0.7
委 託 料	11,630	12,284	654	5.6
工 事 請 負 費	7,941	19,202	11,261	141.8
修 繕 費	3,295	3,872	577	17.5
動 力 費	8,933	8,867	△ 66	△ 0.7
報 償 費	5,005	3,852	△ 1,153	△ 23.0
負 担 金	219,033	221,642	2,609	1.2
有形固定資産減価償却費	525,684	530,943	5,259	1.0
無形固定資産減価償却費	65,824	66,617	793	1.2
企 業 債 利 息	232,968	216,057	△ 16,911	△ 7.3
そ の 他	14,016	24,563	10,547	75.2
合 計	1,123,111	1,136,895	13,784	1.2

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて1,378万4千円(1.2%)増加し、11億3,689万5千円となった。

工事請負費がマンホール周囲補修や下水道管補修等により1,126万1千円(141.8%)増加した。また、企業債利息は2億1,605万7千円で、企業債未償還残高の減少等により、1,691万1千円(7.3%)減少した。報償費は受益者負担金前納報奨金の減により、115万3千円(23.0%)減少している。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

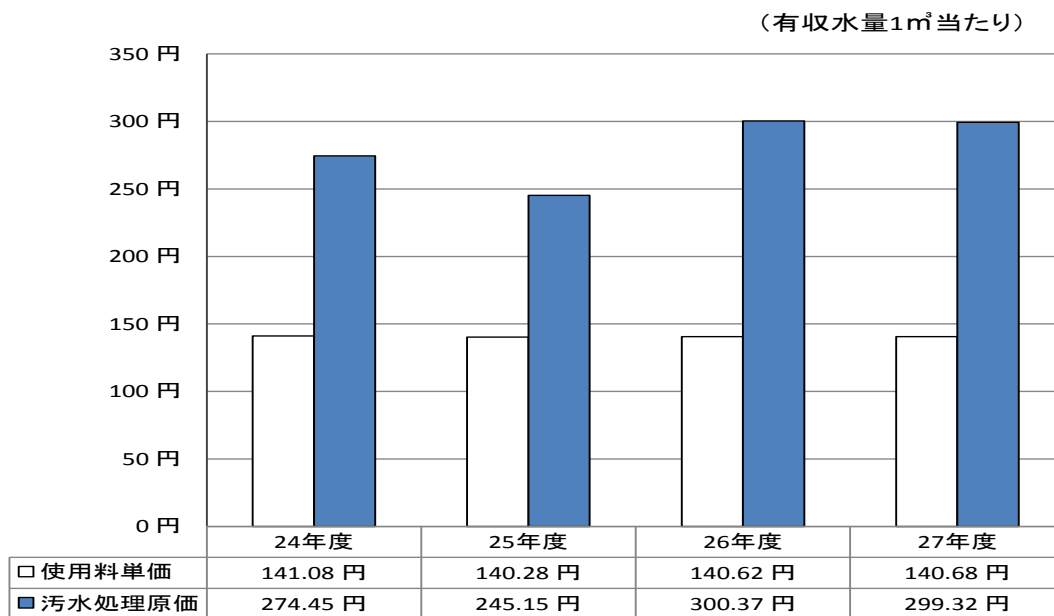
企業債期末残高及び企業債利息の推移



4 使用料単価及び汚水処理原価

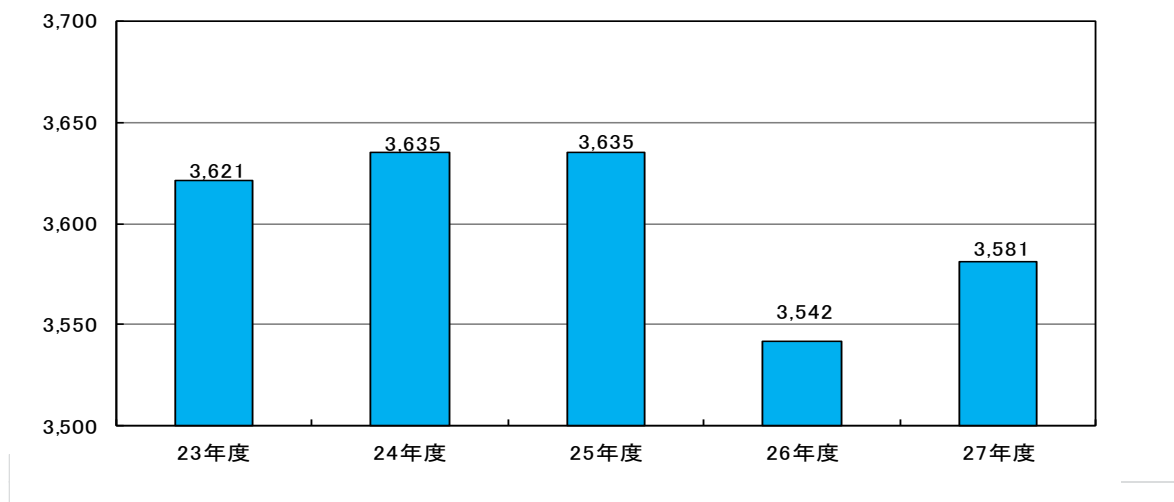
使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移



27年度における有収水量1m³当たりの使用料単価は140.68円、汚水処理原価は299.32円と昨年度並みとなった。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差損額は158.64円となり、前年度に比べて僅かではあるが1.11円減少している。

5 有収水量の推移



有収水量については、前年度に比べて 38,859 m³増加し 358 万 1,336 m³と上昇傾向が見られた。これは、北陸新幹線の金沢開業による、芦原温泉の宿泊客数の増加による影響と思われる。

第4 財政状態について

27年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
固 定 資 産	20,728,820	20,508,746	△ 220,074	△ 1.1
有形固定資産	18,813,225	18,628,531	△ 184,694	△ 1.0
土 地	133,050	133,050	0	0.0
建 物	160,019	155,389	△ 4,630	△ 2.9
構 築 物	17,862,806	17,711,099	△ 151,707	△ 0.8
機 械 及 び 装 置	625,104	592,097	△ 33,007	△ 5.3
工 具 器 具 及 び 備 品	13,428	10,226	△ 3,202	△ 23.8
車 両 運 搬 費	2,398	2,040	△ 358	△ 14.9
建 設 仮 勘 定	16,420	24,630	8,210	50.0
無形固定資産	1,915,595	1,880,215	△ 35,380	△ 1.8
流域下水道施設利用権	1,915,595	1,880,215	△ 35,380	△ 1.8
流 動 資 産	486,413	425,133	△ 61,280	△ 12.6
現 金 預 金	304,846	294,637	△ 10,209	△ 3.3
未 収 金	181,567	130,496	△ 51,071	△ 28.1
資 産 合 計	21,215,234	20,933,879	△ 281,355	△ 1.3
固 定 負 債	10,718,643	10,456,965	△ 261,678	△ 2.4
企 業 債	10,718,643	10,456,965	△ 261,678	△ 2.4
建設改良等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	8,880,156	8,393,958	△ 486,198	△ 5.5
準建設改良等企業債	1,838,487	2,063,007	224,520	12.2
固 定 負 債 合 計	10,718,643	10,456,965	△ 261,678	△ 2.4
流 動 負 債	1,050,641	1,022,791	△ 27,850	△ 2.7
企 業 債	794,544	808,178	13,634	1.7
建設改良等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	713,728	711,698	△ 2,030	△ 0.3
準建設改良等企業債	80,816	96,480	15,664	19.4
未 払 金	253,843	212,365	△ 41,478	△ 16.3
引 当 金	2,253	2,248	△ 5	△ 0.2
賞与引当金	1,912	1,932	20	1.0
法定福利費引当金	341	316	△ 25	△ 7.3
流 動 負 債 合 計	1,050,641	1,022,791	△ 27,850	△ 2.7
繰 延 収 益	8,568,573	8,480,570	△ 88,003	△ 1.0
長期前受金	13,119,472	13,271,338	151,866	1.2
受益者分担金・負担金	1,868,854	1,884,825	15,971	0.9
国庫補助金	10,242,670	10,378,325	135,655	1.3
他会計負担金	672,961	673,201	240	0.0
受贈財産評価額	334,987	334,987	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 4,550,899	△ 4,790,768	△ 239,869	5.3
受益者分担金・負担金	△ 624,135	△ 658,882	△ 34,747	5.6
国庫補助金	△ 3,315,431	△ 3,506,751	△ 191,320	5.8
他会計負担金	△ 318,423	△ 331,697	△ 13,274	4.2
受贈財産評価額	△ 292,910	△ 293,438	△ 528	0.2
繰 延 収 益 合 計	8,568,573	8,480,570	△ 88,003	△ 1.0
負 債 合 計	20,337,857	19,960,326	△ 377,531	△ 1.9
資 本 金	782,576	869,251	86,675	11.1
自己資本金	782,576	869,251	86,675	11.1
剰 余 金	94,801	104,302	9,501	10.0
資本剰余金	74,541	74,541	0	0.0
利益剰余金	20,260	29,761	9,501	46.9
当年度未処分利益剰余金	20,260	29,761	9,501	46.9
資 本 合 計	877,377	973,553	96,176	11.0
負 債 ・ 資 本 合 計	21,215,234	20,933,879	△ 281,355	△ 1.3

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
固定負債	10,718,643	10,456,965	△ 261,678	△ 2.4
企業債				
建設改良等の財源に充てるための企業債	10,718,643	10,456,965	△ 261,678	△ 2.4
建設改良等企業債	8,880,156	8,393,958	△ 486,198	△ 5.5
準建設改良等企業債	1,838,487	2,063,007	224,520	12.2
固定負債合計	10,718,643	10,456,965	△ 261,678	△ 2.4
流動負債	1,050,641	1,022,791	△ 27,850	△ 2.7
企業債				
建設改良等の財源に充てるための企業債	794,544	808,178	13,634	1.7
建設改良等企業債	713,728	711,698	△ 2,030	△ 0.3
準建設改良等企業債	80,816	96,480	15,664	19.4
未払金	253,843	212,365	△ 41,478	△ 16.3
引当金	2,253	2,248	△ 5	△ 0.2
賞与引当金	1,912	1,932	20	1.0
法定福利費引当金	341	316	△ 25	△ 7.3
流動負債合計	1,050,641	1,022,791	△ 27,850	△ 2.7
繰延収益	8,568,573	8,480,570	△ 88,003	△ 1.0
長期前受金	13,119,472	13,271,338	151,866	1.2
受益者分担金・負担金	1,868,854	1,884,825	15,971	0.9
国庫補助金	10,242,670	10,378,325	135,655	1.3
他会計負担金	672,961	673,201	240	0.0
受贈財産評価額	334,987	334,987	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 4,550,899	△ 4,790,768	△ 239,869	5.3
受益者分担金・負担金	△ 624,135	△ 658,882	△ 34,747	5.6
国庫補助金	△ 3,315,431	△ 3,506,751	△ 191,320	5.8
他会計負担金	△ 318,423	△ 331,697	△ 13,274	4.2
受贈財産評価額	△ 292,910	△ 293,438	△ 528	0.2
繰延収益合計	8,568,573	8,480,570	△ 88,003	△ 1.0
負債合計	20,337,857	19,960,326	△ 377,531	△ 1.9
資本金	782,576	869,251	86,675	11.1
自己資本金	782,576	869,251	86,675	11.1
剰余金	94,801	104,302	9,501	10.0
資本剰余金	74,541	74,541	0	0.0
利益剰余金	20,260	29,761	9,501	46.9
当年度未処分利益剰余金	20,260	29,761	9,501	46.9
資本合計	877,377	973,553	96,176	11.0
負債・資本合計	21,215,234	20,933,879	△ 281,355	△ 1.3

1 資産

27年度の資産合計は、前年度に比べて 2億8,135万5千円（1.3%）減少し、209億3,387万9千円となった。また、そのうち固定資産は、前年度に比べて 2億2,007万4千円（1.1%）減少し、205億874万6千円となった。

流動資産は、前年度に比べて 6,128万円（12.6%）減少し、4億2,513万3千円となった。これは主に、未収金が減少したためである。未収金は 5,107万1千円（28.1%）減少し、1億3,049万6千円となった。

下水道使用料金収納状況の内訳は次表のとおりである。

27年度の下水道使用料の収納率は87.4%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇しており、収入未済額（滞納額）は9,035万9千円と前年度に比べ635万7千円減少している。

下水道使用料収納状況表

(単位:千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	現年度	544,069	489,606 (537,556)	0	54,463 (6,513)	90.0 (98.8)
	過年度	179,840	95,307 (95,307)	687	83,846 (83,846)	53.0 (53.0)
	計	723,909	584,913 (632,863)	687	138,309 (90,359)	80.8 (87.4)
26	現年度	535,599	438,291 (522,103)	0	97,308 (13,496)	81.8 (97.5)
	過年度	138,281	55,062 (55,061)	0	83,219 (83,220)	39.8 (39.8)
	計	673,880	493,353 (577,164)	0	180,527 (96,716)	73.2 (85.6)
比較	現年度	8,470	51,315 (15,453)	0	△ 42,845 (△ 6,983)	—
	過年度	41,559	40,245 (40,246)	687	627 (626)	—
	計	50,029	91,560 (55,699)	687	△ 49,201 (△ 6,357)	—

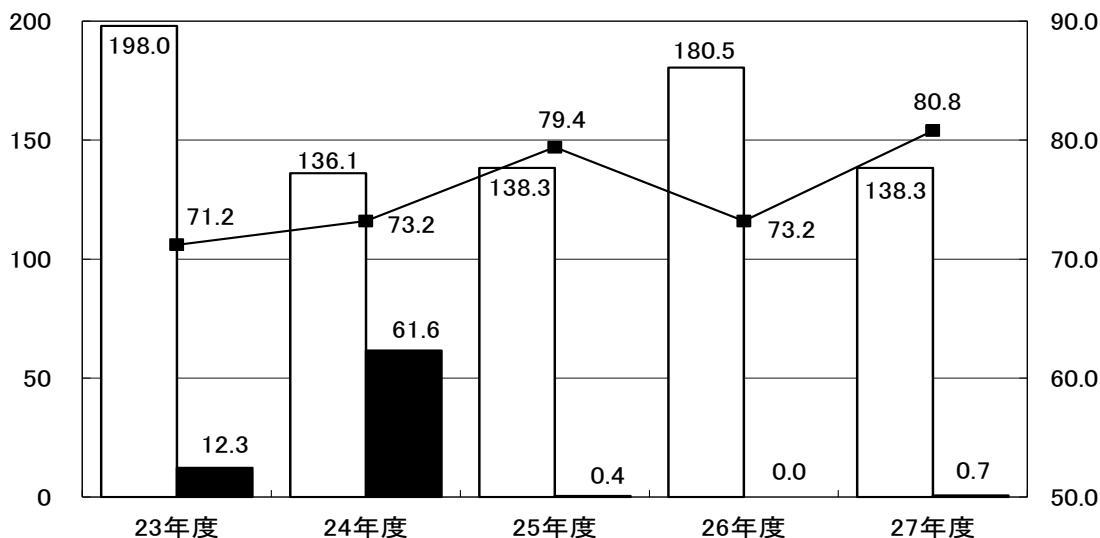
※ () 欄の数値は、水道料金とともに3月末日までに収納された数値

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移

(単位:百万円)

□ 収入未済額 ■ 不納欠損額 ▲ 収納率

(単位:%)



2 負債・資本

27年度の負債合計は、前年度に比べて3億7,753万1千円(1.9%)減少し、199億6,032万6千円となった。

また、固定負債は、前年度に比べて2億6,167万8千円(2.4%)減少し、104億5,696万5

千円となった。

流動負債は、前年度に比べて 2,785万円 (2.7%) 減少し、10億2,279万1千円となった。

資本金は、前年度に比べて 8,667万5千円 (11.1%) 増加し、8億6,925万1千円となった。

剰余金は、前年度に比べて 950万1千円 (10.0%) 増加し、1億430万2千円となっている。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて9,617万6千円 (11.0%) 増加し、9億7,355万3千円となった。

第5 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益は下水道使用料の増加により、前年度に比べて433万7千円 (0.8%) 増加し、5億4,258万9千円となり、営業利益は 3億7,807万5千円の赤字となったものの、営業外収益の増加もあり、当年度純利益は、570万6千円 (150.4%) 増加し、950万円となっている。

営業外収益は、他会計補助金が減少したが、他会計負担金が増加したため、627万9千円 (1.0%) 増加し、6億470万3千円となった。

費用については、営業費用では管渠費・総係費及び減価償却費が増加した。

営業外費用は、企業債利息の軽減等に伴い減少した。

営業利益に営業外収益・費用を加減した経常利益は、前年度に比べて316万9千円減少した。

経営を取り巻く環境については、今後も処理面積の拡大に伴い建設改良費の増加が見込まれるうえ、経営の基本である下水道使用料についても、本市の人口減、水道の大口使用者の減少や節水意識の高まり等により、有収水量の減少に伴う収入減が予想され、増収を見込むのは難しい状況である。

2 審査意見

- (1) 公共下水道事業は、市民生活の中でも重要な都市基盤の一つであり、衛生的な生活環境の維持や大雨による浸水対策などの基本的な課題に加えて、本市の人口減少及び有収水量の減少傾向を考慮した施設の規模及び処理体制の在り方、更には施設の修繕及び更新の必要性とその資金の確保など、多くの経営に関わる課題に直面している。これら課題の克服に向け、多面的な検討を行い、更なる経営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。
- (2) 公共下水道事業は、料金収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、総務省は一般会計の負担が認められる費用の基準を設けており、これに基づく基準内繰入金として 3億9,678万4千円を繰り入れ、更にこの基準に該当しない基準外繰入金として 2億 3,691万5千円を繰り入れているが、今後は基準外繰入金の縮減が望まれる。
- (3) 水洗化率については、91.8%と1.6ポイント上昇したが、今後も引き続き、水洗化率の向上に努められたい。
- (4) 下水道使用料の収納状況は、収納率が87.4%と前年度より 1.8%上昇している。その結果、収入未済額 (滞納額) は、前年度より 635万7千円減少し、9,035万9千円となっているが、今後も引き続き、収納対策を推進されたい。

農業集落排水事業会計

第1 業務実績について

下水道普及状況は、処理人口については、前年度に比べて 45人減少し 968人となった。また、人口普及率は0.2%減少し 3.3%、面積整備率は昨年度同様 100%である。また、総人口の減少に伴い水洗化人口も減少しているが、既に水洗化率は 100%となっている。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成26年度	平成27年度	増減値	増減率(%)	
普及状況	人口比	総人口 (A)	29,300 人	28,969 人	△ 331 人	△ 1.1
		処理人口 (B)	1,013 人	968 人	△ 45 人	△ 4.4
		人口普及率 (B/A)	3.5 %	3.3 %	△ 0.2 %	△ 5.8
		水洗化人口 (C)	1,013 人	968 人	△ 45 人	△ 4.4
		水洗化率 (C/B)	100.00 %	100.00 %	0.0 %	0.0
	面積比	行政区域面積	11,699 ha	11,699 ha	0 ha	0.0
		計画面積 (D)	60 ha	60 ha	0 ha	0.0
		処理面積 (E)	60 ha	60 ha	0 ha	0.0
		面積整備率 (E/D)	100.0 %	100.0 %	0 %	0.0
	年間総処理水量 (F)		101,921 m ³	95,717 m ³	△ 6,204 m ³	△ 6.1
年間総有収水量 (G)		91,820 m ³	90,035 m ³	△ 1,785 m ³	△ 1.9	
有収率 (G/F)		90.1 %	94.1 %	4.1 %	4.5	
一日汚水処理能力 (H)		381 m ³	381 m ³	0 m ³	0.0	
晴天時一日最大処理水量 (I)		446 m ³	381 m ³	△ 65 m ³	△ 14.6	
晴天時一日平均処理水量 (J)		283.8 m ³	263.0 m ³	△ 20.8 m ³	△ 7.3	
施設利用率 (J/H)		74.5 %	69.0 %	△ 5.5 %	△ 7.3	
負荷率 (J/I)		63.6 %	69.0 %	5.4 %	8.5	
最大稼働率 (I/H)		117.1 %	100.0 %	△ 17.1 %	△ 14.6	

第2 予算執行について

1 収益的収入

27年度の収益的収入は、予算額 7,539万3千円に対し決算額は 7,529万4千円で、9万9千円(0.1%)の減となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	75,393	75,294	△ 99	△ 0.1
1 営業収益	13,631	13,527	△ 104	△ 0.8
2 営業外収益	61,762	61,767	5	0.0

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 1,002千円を含む。

2 収益的支出

27年度の収益的支出は、予算額 7,581万3千円に対し決算額は 7,334万3千円で、執行率 96.7% となっており、247万円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	75,813	73,343	2,470	96.7
1 営業費用	66,609	64,516	2,093	96.9
2 営業外費用	8,839	8,827	12	99.9
3 特別損失	20	0	20	
4 予備費	345	0	345	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 1,394千円含む。

3 資本的収入

27年度の資本的収入は、予算額 1,500万円に対し決算額は同額の 1,500万円となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	15,000	15,000	0	0.0
1 企業債	11,600	11,600	0	0.0
2 補助金	3,400	3,400	0	0.0

4 資本的支出

27年度の資本的支出は、予算額 2,997万円に対し決算額は 2,996万8千円で、執行率99.9%となっており、不用額は2千円となっている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 1,496万7千円で、過年度分損益勘定留保資金 124万7千円及び、当年度分損益勘定留保資金 1,372万円で補てんしている。

資本的支出予算決算対照表

(単価:千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 資本的支出	29,970	29,968	2	99.9
1 企業債償還金	29,970	29,968	2	99.9

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

27年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
営業収益	12,605	12,525	△ 80	△ 0.6
下水道使用料	12,605	12,525	△ 80	△ 0.6
営業費用	63,727	63,120	△ 607	△ 1.0
管渠費	7	6	△ 1	△ 14.3
処理場費	14,551	15,976	1,425	9.8
ポンプ場費	1,092	902	△ 190	△ 17.4
総係費	4,698	4,983	285	6.1
減価償却費	43,379	41,253	△ 2,126	△ 4.9
営業損失	51,123	50,596	△ 527	△ 1.0
営業外収益	63,289	61,767	△ 1,522	△ 2.4
他会計補助金	20,641	21,475	834	4.0
長期前受金戻入	27,720	26,232	△ 1,488	△ 5.4
他会計負担金	14,928	14,060	△ 868	△ 5.8
雑収益	0	0	0	0.0
営業外費用	9,772	9,220	△ 552	△ 5.6
支払利息	9,067	8,399	△ 668	△ 7.4
雑支出	705	821	116	16.5
経常利益	2,394	1,951	△ 443	△ 18.5
特別損失	460	0	△ 460	0.0
当年度純利益	1,934	1,951	17	0.9
前年度繰越利益剰余金	4,454	6,388	1,934	43.4
当年度未処分利益剰余金	6,388	8,339	1,951	23.4

営業収益は、前年度に比べて8万円(0.6%)減少し、1,252万5千円となった。

営業費用は、前年度に比べて60万7千円(1.0%)減少し、6,312万円となり、営業収益・営業費用ともに前年度並みとなった。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は5,059万6千円の赤字であるが、前年度に比べて52万7千円(1.0%)と若干ではあるが、赤字が減少した。

営業外収益は、長期前受金戻入が148万8千円減少したことにより、前年度に比べて152万2千円(2.4%)減少し、6,176万7千円となった。

営業外費用は、前年度に比べて55万2千円(5.6%)減少し、922万円となった。これは主に、企業債利息の軽減に伴う支払利息が減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて44万3千円(18.5%)減少し、195万1千円の黒字となった。

特別損失は、昨年度は会計基準の見直しにより46万円計上されたが、本年度は皆減している。また、当年度純利益は前年度並みの195万1千円であった。

なお、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて195万1千円(23.4%)増加し、833万9千円となった。

2 一般会計繰入金

地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金(「基準内繰入金」)であり、当年度の繰入金総額の36.1%に当たる1,406万円である。

また、この他に市独自で行っている繰入金(「基準外繰入金」)があり、これは、当年度の繰入金総額の63.9%に当たる2,487万5千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度並みの3,893万5千円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は、昨年同様43.1パーセントとなった。

一般会計繰入金前年度比較表

(単価:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	14,928	14,060	△ 868	△ 5.8
	収益的収入(営業収入)	0	0	0	—
	収益的収入(営業外収入)	14,928	14,060	△ 868	△ 5.8
	資本的収入	0	0	0	—
基準外繰入金	他会計補助金	23,941	24,875	934	3.9
	収益的収入(営業収入)	0	0	0	—
	収益的収入(営業外収入)	20,641	21,475	834	4.0
	資本的収入	3,300	3,400	100	3.0
合 計		38,869	38,935	66	0.2

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
人 件 費	3,864	4,151	287	7.4
委 託 料	11,143	12,378	1,235	11.1
修 繕 費	1,181	1,389	208	17.6
動 力 費	2,739	2,597	△ 142	△ 5.2
有形固定資産減価償却費	43,379	41,253	△ 2,126	△ 4.9
企 業 債 利 息	9,067	8,399	△ 668	△ 7.4
そ の 他	2,126	2,174	48	2.3
合 計	73,499	72,341	△ 1,158	△ 1.6

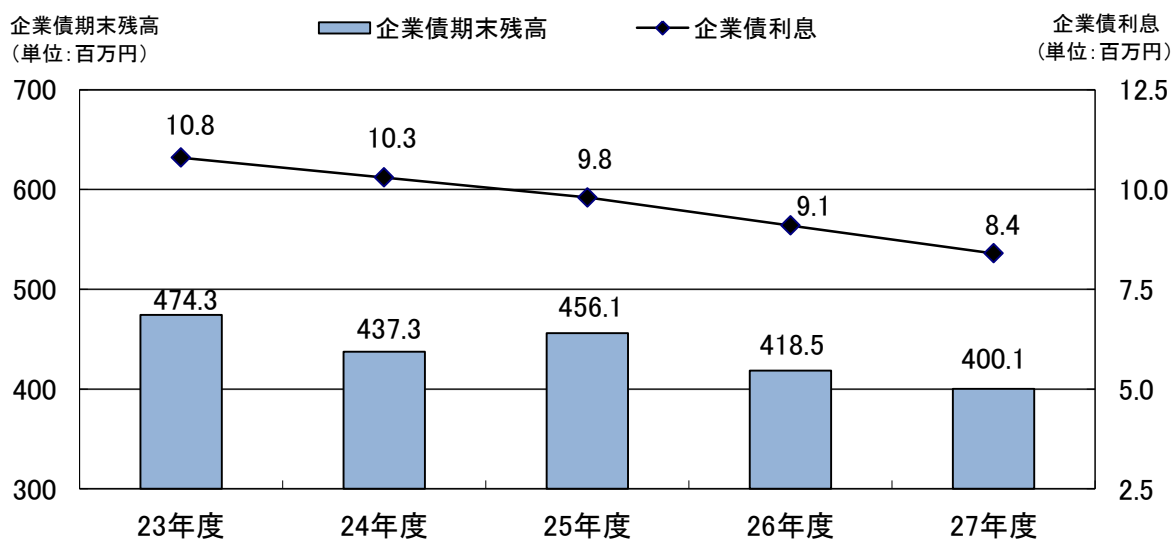
特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて115万8千円（1.6%）減少し、7,234万1千円となった。

費用を性質別に見ると、人件費が前年度に比べて28万7千円（7.4%）増加し415万1千円となった。これは職員の異動に伴う人件費が増額となったためである。また、委託料が前年度に比べて123万5千円（11.1%）増加した。一方、有形固定資産減価償却費が212万6千円（4.9%）減少し4,125万3千円となった。

また、支払利息及び企業債取扱諸費は839万9千円で、企業債利息の軽減に伴い前年度に比べて66万8千円減少している。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

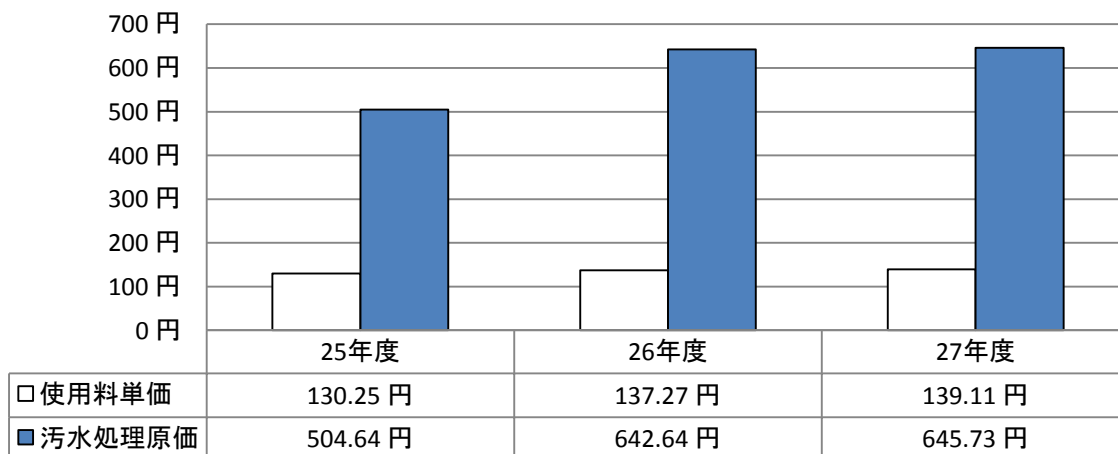


4 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(有収水量 1m³当たり)



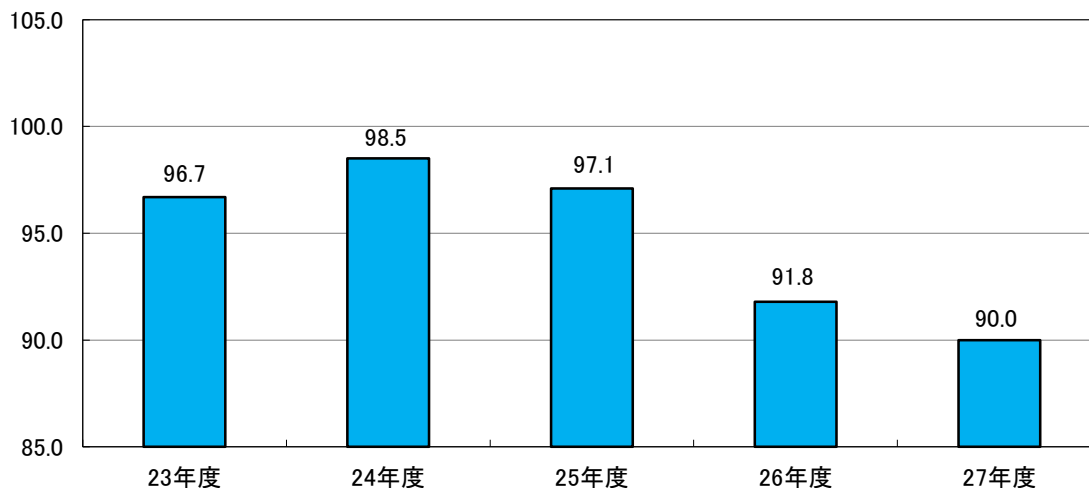
27年度における有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 139.11円、汚水処理原価は 645.73 円となった。

この結果、使用料単価と汚水処理原価の差損額は 506.62 円となり、前年度並みで推移している。

5 有収水量の推移

有収水量の推移

単位: 千 m³



有収水量については、前年度に比べて 1,785 m³ (1.9%) 減少し 90,035 m³ となっている。

第4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単価：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
固 定 資 産	1,162,890	1,121,637	△ 41,253	△ 3.5
有形固定資産	1,162,890	1,121,637	△ 41,253	△ 3.5
土 地	26,488	26,488	0	0.0
建 物	68,905	67,040	△ 1,865	△ 2.7
構 築 物	919,716	895,131	△ 24,585	△ 2.7
機 械 及 び 装 置	147,666	132,863	△ 14,803	△ 10.0
工 具 器 具 及 び 装 置	115	115	0	0.0
流 動 資 産	17,075	19,757	2,682	15.7
現 金 預 金	14,933	18,613	3,680	24.6
未 収 金	2,142	1,144	△ 998	△ 46.6
資 産 合 計	1,179,965	1,141,394	△ 38,571	△ 3.3
固 定 負 債	392,311	372,890	△ 19,421	△ 5.0
企業債	388,488	369,067	△ 19,421	△ 5.0
修繕引当金	3,823	3,823	0	0.0
流 動 負 債	35,584	37,315	1,731	4.9
企 業 債	29,968	31,021	1,053	3.5
引 当 金	315	311	△ 4	△ 1.3
未 払 金	5,301	5,983	682	12.9
繰 延 収 益	715,477	689,245	△ 26,232	△ 3.7
長期前受金	1,203,581	1,203,581	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 488,104	△ 514,336	△ 26,232	5.4
負 債 合 計	1,143,372	1,099,450	△ 43,922	△ 3.8
資 本 金	12,322	15,722	3,400	27.6
自己資本金	12,322	15,722	3,400	27.6
剰 余 金	24,271	26,222	1,951	8.0
資本剰余金	17,883	17,883	0	0.0
利益剰余金	6,388	8,339	1,951	30.5
当年度未処分利益剰余金	6,388	8,339	1,951	30.5
資 本 合 計	36,593	41,944	5,351	14.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,179,965	1,141,394	△ 38,571	△ 3.3

1 資 産

27年度の資産合計は、前年度に比べて3,857万1千円（3.3%）減少し、11億4,139万4千円となった。

固定資産は、前年度に比べて4,125万3千円（3.5%）減少し、11億2,163万7千円となった。

流動資産は、前年度に比べて268万2千円（15.7%）増加し、1,975万7千円となった。

また、未収金は99万8千円（46.6%）減少し、114万4千円で、下水道使用料金に係るものである。

下水道使用料金の収納状況の内訳は次表のとおりである。

下水道使用料収納状況表

(単位:千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	現年度	13,527	12,383 (13,509)	0	1,144 (18)	91.5 (99.9)
	過年度	2,142	2,142 (2,142)	0	0 (0)	100.0 (100.0)
	計	15,669	14,525 (15,651)	0	1,144 (18)	92.7 (99.9)
26	現年度	13,555	11,413 (13,503)	0	2,142 (52)	84.2 (99.6)
	過年度	1,161	1,161 (1,161)	0	0 (0)	100.0 (100.0)
	計	14,716	12,574 (14,664)	0	2,142 (52)	85.4 (99.6)
比較	現年度	△ 28	970 (6)	0	△ 998 (△ 34)	— —
	過年度	981	981 (981)	0	0 (0)	— —
	計	953	1,951 (987)	0	△ 998 (△ 34)	— —

(注) ()欄の数値は、水道料金とともに3月末日振替分を含む額

2 負債・資本

27年度の負債合計は、前年度に比べて 4,392万2千円 (3.8%) 減少し、10億9,945万円となった。

固定負債も、前年度に比べて 1,942万1千円 (5.0%) 減少し、3億7,289万円となった。

また、流動負債は、前年度に比べて173万1千円 (4.9%) 増加し、3,731万5千円となった。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて 535万1千円 (14.6%) 増加し、4,194万4千円となった。

資本金は、前年度に比べて 340万円 (27.6%) 増加し、1,572万2千円となった。

剰余金は、前年度に比べて 195万1千円 (8.0%) 増加し、2,622万2千円となった。

第5 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益1,252万5千円・当年度純利益195万1千円と前年度並みとなった。

営業費用は、減価償却費が212万6千円 (4.9%) 減少したことで、4,125万3千円となった。

また、営業外収益も長期前受金戻入が 148万8千円 (5.4%) 減少したことで、6,176万7千円となった。

営業外費用は、支払利息が企業債利息の軽減に伴い減少した。

これらにより、経常利益は営業外収益が減少したことにより、前年度に比べて 44万3千円 (18.5%)減少し、195万1千円となっている。

経営を取り巻く環境については、今後も老朽化が進む下水道施設の修繕や更新等に係る経費が増加することが見込まれる中、経営の基本である下水道使用料についても、人口減、水道の需要減や節水意識の高まりにより有収水量の減少が続くものと予想され、増収を見込むのは難しい状況下にある。

2 審査意見

- (1) 農業集落排水事業は、公共下水道とともに市民生活の中でも重要な都市基盤の一つである。今後、区域内人口の減少に伴い、有収水量も減少する中、ポンプ場等の施設の老朽化に伴う修繕の必要性にも迫られており、経営に関わる諸課題に直面している。そのため、早期に公共下水道との併合に対応できるよう尽力されたい。

- (2) 農業集落排水事業は、料金収入のみによる採算の維持が事業の性質上困難であることから、国（総務省）は地方自治体の一般会計からの負担を認める費用の基準を設けている。これに基づく基準内繰入金として当年度 1,406万円を繰り入れているものの、これ以外にこの基準に該当しない、いわゆる基準外繰入金として 2,487万5千円を繰り入れている。今後は基準外繰入金の縮減が望まれる。